国土学事始め

大石久和
国土技術研究センター理事長

公共事業の成果と暮らし

公共事業から、無駄、不用とか談合、汚職などを連想する方も多いと思います。福島、和歌山、宮崎県と首長の関わる事件や、橋や水門の談合が報道され、公共事業は汚いもの、との印象を持つ人は多いかも知れません。使われない道路は整備できないようにしたり、事業の執行に不正や介入が生じないよう改善することは、事業が税金や料金を使って行われる以上当然です。しかし、だから公共事業はやめてしまえ、となると極論といわざるを得ません。

力を合わせ、今造らなければならない施設があるからです。誰もが使え、誰が使うか、誰が利益を受けるか特定できないので、誰かが「造って儲けてやろう」という動機では、誰も提供しないものがあるのです。例えば堤防がしっかり出来上がり、大出水が溢れずに海まで流れれば、利益は地域と全国で共有しています。特定の者が利益を受けることはありませんから、儲けるつもりで堤防を建設し、費用を支払者を特定して料金で回収することは不可能です。

だから中央政府と地方政府が税金で事業を行うのです。生活の「安全の向上」「効率化の実現」「快適性の改善」など、一人一人が勝手にやろうとしてもできないことを行うのが公共事業です。こう考えると、公共事業が不用なものであるはずがありません。

近年、政府の財政が厳しく、支出削減が最優先とされ「いま、このタイミングで」必要なものまで、不用、後回しに区分されては問題です。なぜならこれらの事業は、国際的に競争している企業の競争力向上につながるからです。港が効率的でなく、荷物の滞留が生じたら、企業の競争力に大きな悪影響を与えます。生産地や輸入港から消費地までが高速に使え、渋滞したり雨で止まったりしない信頼性ある道路で結ばれることも決定的に重要です。わが国はEUと同じに物資輸送のほとんどを自動車が担っており、特に各地の小売りやスーパー、コンビニへは、100%自動車が輸送しているからです。

東京の中野区などは、世帯あたり自動車保有台数は0・3台ほどなので「車なんか利用してない」と思う人も多いかも知れませんが、コンビニを利用すれば、自動車・道路を使っていることになるのです。私たちは直感する以上に、公共事業の成果のうえで暮らしています。下水道はほぼ100%道路の地下に入っています。そのため用地代がかからず、その分下水道料金が安くなっていることも知っていただきたいことです。